

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 有沢製作所

コード番号 5208 URL <http://www.arisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有沢 三治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 飯塚 哲朗

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日 TEL 025-524-7101

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,511	△27.5	△653	—	△1,139	—	△2,758	—
20年3月期	40,697	△4.6	2,312	△15.7	2,827	△21.0	1,119	△49.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△78.84	—	△6.7	△2.2	△2.2
20年3月期	31.98	31.95	2.6	5.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △226百万円 20年3月期 526百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	47,771	39,360	82.1	1,120.37
20年3月期	55,248	42,847	77.4	1,221.91

(参考) 自己資本 21年3月期 39,205百万円 20年3月期 42,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,245	△5,777	2,287	3,609
20年3月期	5,074	△3,165	△1,009	4,856

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	18.00	18.00	629	56.3	1.5
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	279	—	0.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成22年3月期の配当については、未定です。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,000	△25.0	△1,200	—	△1,100	—	△1,200	—	△34.29
通期	28,800	△2.4	△1,300	—	△1,100	—	△1,300	—	△37.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 を参照願います。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	34,994,424株	20年3月期	36,549,629株
② 期末自己株式数	21年3月期	1,359株	20年3月期	1,557,505株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,495	△29.8	△1,061	—	△953	—	△2,746	—
20年3月期	37,717	△4.9	1,517	△14.3	1,961	△25.8	565	△67.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△78.47	—
20年3月期	16.17	16.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	35,934	28,746	79.6	817.46
20年3月期	43,289	32,341	74.5	921.69

(参考) 自己資本 21年3月期 28,605百万円 20年3月期 32,251百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	12,400	△27.7	△1,300	—	△1,100	—	△1,150	—	△32.86
通期	25,950	△2.1	△1,550	—	△1,400	—	△1,450	—	△41.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成22年3月期の配当予想については、現時点では未定であります、今後の業績などを総合的に勘案し、決定次第開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や円高による輸出産業への深刻な影響により、景気後退が顕著になりました。

このような状況のもと、当社グループは、経営資源を電子材料分野及びディスプレイ材料分野に集中し売上の増大を図るとともにコスト削減に努めてまいりましたが、景気後退による実需要と在庫調整による影響を大きく受けました。また、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、取崩しを実施したことから法人税等調整額が増加しました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、295億11百万円（前年同期比27.5%減）となりました。損益面につきましては、営業損失6億53百万円、経常損失11億39百万円、当期純損失27億58百万円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、世界的な金融危機による国内外の景気低迷が当面継続すると予想しています。このような状況を踏まえ、平成22年3月期の連結業績につきましては、売上高288億円（対前期比2.4%減）、営業損失13億円、経常損失11億円、当期純損失13億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ74億76百万円減少し477億71百万円となりました。

流動資産は、有形固定資産の取得等により現金及び預金が11億26百万円減少、売上高の減少により受取手形及び売掛金が49億74百万円減少し、流動資産合計は71億22百万円の減少となりました。

固定資産は、3D関連材料の生産設備増強等により有形固定資産が11億41百万円増加、時価の下落により投資有価証券が10億28百万円、取崩しにより繰延税金資産が3億24百万円それぞれ減少し、固定資産合計は3億54百万円の減少となりました。

負債は、39億90百万円減少し84億10百万円となりました。

流動負債では、原材料仕入れの減少等により支払手形及び買掛金が54億5百万円減少し、流動負債合計は60億71百万円の減少となりました。

固定負債では、設備投資決済資金の調達により長期借入金が17億49百万円増加し、固定負債合計は20億81百万円増加しました。

純資産合計は34億86百万円減少し393億60百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によります。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより36億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億46百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を15億35百万円、仕入債務の減少54億5百万円を計上する一方、売上債権の減少48億34百万円、減価償却費26億77百万円、たな卸資産の減少12億68百万円などがありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、22億45百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ28億28百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に3D関連材料の生産設備増強等による有形固定資産の取得により57億77百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ26億11百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資決済資金の調達により22億87百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ32億97百万円収入が増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	80.6	77.4	82.1
時価ベースの自己資本比率(%)	81.2	49.1	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,636.5	1,330.2	71.0

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての債務を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当政策は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、配当は業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。内部留保金につきましては将来における株主皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。なお、当期の配当につきましては、当期純損失となったものの安定配当の観点から1株

当り 8 円を予定しております。平成 22 年 3 月期の配当につきましては、厳しい経営環境が続く事が予想されることから、現時点では未定であります。今後の業績などを総合的に勘案し、決定次第開示いたします。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に記載した内容に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のものが考えられます。

a) 製品需要の変動について

当社グループが製造販売する製品の主なユーザーは民生用電子機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、民生用電子機器の需要の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

b) 特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、電子材料分野への依存度が高くなっています。当分野の売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

c) 新規事業の展開について

当社グループは、種々の新規事業の立上げを図っておりますが、その進捗状況によっては、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

d) 原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において原油価格の高騰等により購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

e) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、その多くが新潟県上越市に集中しており、地震その他の災害が発生した場合、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

f) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、様々な環境保全やその他の法的規制の下にあります。これらの環境保全やその他の規制の遵守に伴い甚大な債務や義務が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社7社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造・販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開しております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門によって記載しております。

(1) 工業用素材等販売事業

①電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造しております。また、フレキシブルプリント配線板用材料等においては、子会社の有沢電子(大連)有限公司でも後工程を行い、関連会社のTAIFLEX Scientific Co., Ltd.においても当該製品の製造・販売を行っております。

②ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用されるプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止フィルム、3D表示フィルター等は当社が製造・販売を行い、子会社の(株)アスナが3D表示機器の販売を、(株)クオリティエクスぺリエンスデザインが3D映像コンテンツの制作、プロデュースを行っております。また、関連会社の(株)ボラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造・販売を、DDD Group plcが3Dコンテンツ及びハードウェアの開発・販売を、Innovision FlexTech CorporationがプラスチックLCD、スクリーン等の製造・販売を行っております。

③電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造を行っております。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業(株)が製造を行っております。

④産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるFW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(株)シナノが製造・販売を行っております。

⑤その他

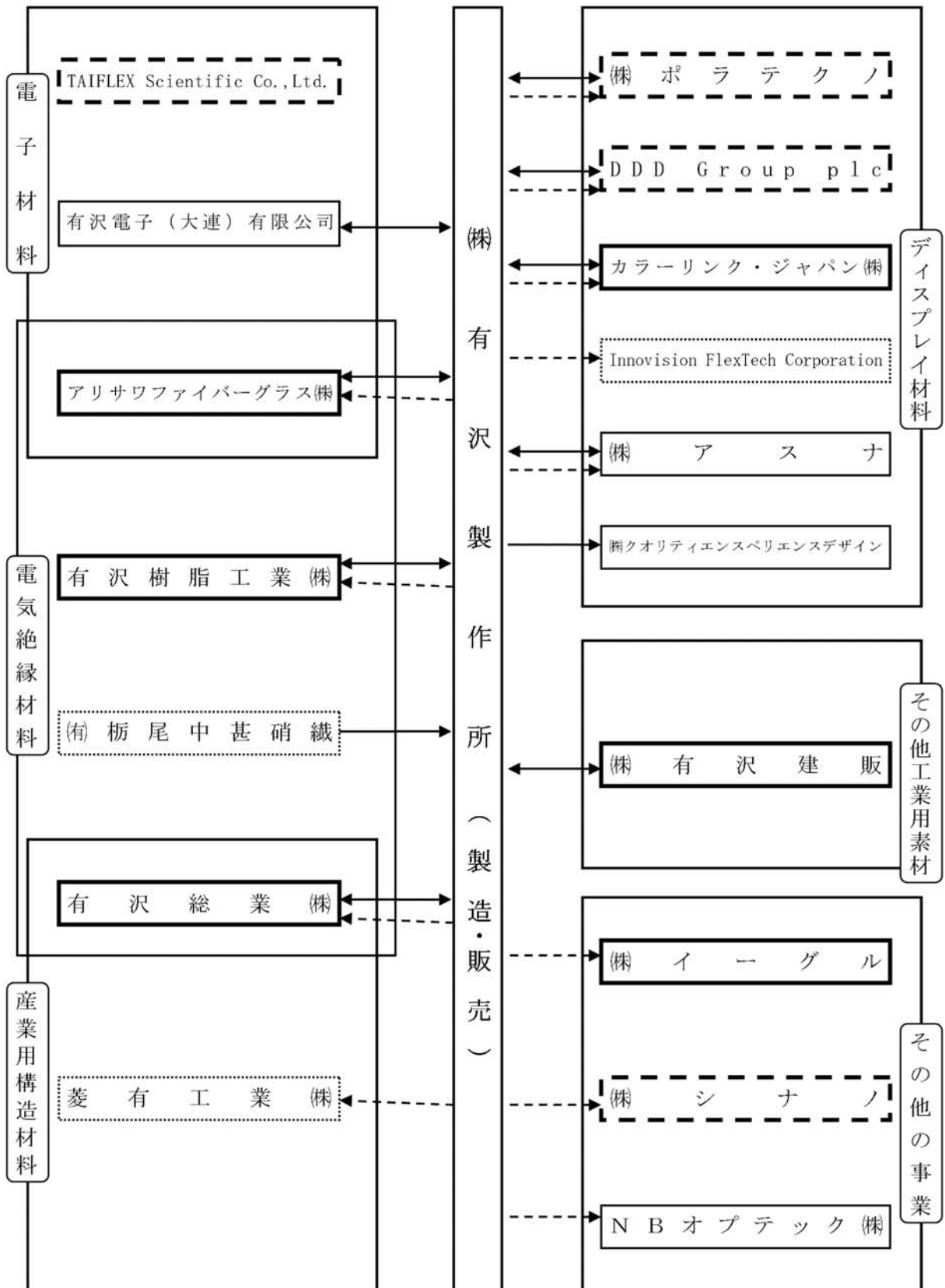
上記③、④の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売を行っております。

(2) その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、関連会社の(株)シナノがスポーツ用品の販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) ㈱シナノについては、その他の事業の他に工業用素材等製造販売事業（産業用構造材料）を営んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は「創造・革新・挑戦」を基本とし、

I.安全と品質の向上を第一に掲げ、ゼロ災、ゼロクレームを目指す

II.新たな事業基盤と新市場を創出する

III.利益体質の強化を推進する

を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として新製品売上比率 50%以上、営業利益率 8%以上、ROA 5%以上を中長期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存製品の競争力強化による収益拡大を図るとともに新たな事業基盤構築のため新製品開発に取り組んでいきます。

- ① 電子材料分野につきましては、コア事業と位置づけ経営資源を集中的に投入し、売上の増大並びに徹底したコストダウンによる収益の改善を図っていきます。
- ② ディスプレイ材料分野につきましては、3Dプロダクトでの地位確立を図るとともに光学フィルムを中心に収益体制の確立を図っていきます。
- ③ 産業用構造材料につきましては、選択と集中による収益の改善を図っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

- ① 経営資源を電子材料分野に集中し差異化製品の開発スピードを高めて売上の増大を図るとともに、ディスプレイ材料分野では次期主力製品の開発・上市による収益体制の確立を目指す。
- ② 積極的な技術提携を行い開発製品の早期立ち上げを図る。
- ③ Arisawa Production System を強力に推し進め、徹底したコストダウンを図る。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,871,007	4,744,027
受取手形及び売掛金	10,228,577	5,254,417
たな卸資産	7,170,319	—
商品及び製品	—	3,174,025
仕掛品	—	1,383,394
原材料及び貯蔵品	—	1,460,110
繰延税金資産	227,225	67,866
その他	956,279	1,337,746
貸倒引当金	△68,900	△159,864
流動資産合計	24,384,509	17,261,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,957,604	※2 17,445,802
減価償却累計額	※2 △8,420,510	※2 △9,121,058
建物及び構築物(純額)	※2 7,537,094	※2 8,324,744
機械装置及び運搬具	※2 21,810,723	※2 24,613,509
減価償却累計額	※2 △15,997,379	※2 △17,652,683
機械装置及び運搬具(純額)	※2 5,813,344	※2 6,960,826
工具、器具及び備品	※2 1,659,853	※2 1,728,430
減価償却累計額	※2 △1,415,642	※2 △1,536,815
工具、器具及び備品(純額)	※2 244,210	※2 191,614
土地	※2 1,551,385	※2 1,551,385
リース資産	—	8,595
減価償却累計額	—	△1,331
リース資産(純額)	—	7,263
建設仮勘定	915,280	167,280
有形固定資産合計	16,061,314	17,203,115
無形固定資産	207,782	157,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,947,008	※1 12,918,532
長期貸付金	294,898	215,691
繰延税金資産	430,741	106,649
その他	184,545	306,518
貸倒引当金	△262,489	△398,037
投資その他の資産合計	14,594,705	13,149,353
固定資産合計	30,863,802	30,509,802
資産合計	55,248,312	47,771,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,815,516	3,409,863
短期借入金	※2, ※4 390,000	※2, ※4 1,037,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 501,400
リース債務	—	1,989
未払法人税等	135,216	63,097
賞与引当金	572,749	447,071
役員賞与引当金	8,549	6,024
製品保証引当金	—	42,148
その他	2,317,687	659,215
流動負債合計	12,239,718	6,167,811
固定負債		
長期借入金	—	※2 1,749,340
リース債務	—	6,376
繰延税金負債	101,892	433,153
退職給付引当金	27,773	28,034
その他	31,903	26,000
固定負債合計	161,569	2,242,904
負債合計	12,401,288	8,410,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,253	7,117,256
資本剰余金	6,229,282	6,229,282
利益剰余金	32,126,042	26,112,651
自己株式	△3,211,749	△733
株主資本合計	42,260,829	39,458,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434,965	169,297
為替換算調整勘定	61,604	△422,706
評価・換算差額等合計	496,569	△253,409
新株予約権	89,625	141,479
少数株主持分	—	14,281
純資産合計	42,847,024	39,360,808
負債純資産合計	55,248,312	47,771,524

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	40,697,045	29,511,525
売上原価	※1, ※2 35,149,177	※1, ※2 27,053,376
売上総利益	5,547,867	2,458,148
販売費及び一般管理費		
運賃梱包費	713,724	536,594
給料及び手当	749,475	795,648
賞与引当金繰入額	119,293	74,748
役員賞与引当金繰入額	8,549	6,024
退職給付引当金繰入額	40,425	28,899
貸倒引当金繰入額	9,284	124,714
その他	1,594,931	1,544,549
販売費及び一般管理費合計	3,235,683	3,111,179
営業利益又は営業損失(△)	2,312,184	△653,030
営業外収益		
受取利息	31,971	22,975
受取配当金	37,994	32,293
持分法による投資利益	526,420	—
賃貸料	80,679	72,640
受取技術料	—	53,100
助成金収入	—	80,185
物品売却益	105,184	—
その他	128,588	99,230
営業外収益合計	910,839	360,425
営業外費用		
支払利息	3,827	28,302
貸倒引当金繰入額	7,438	117,065
為替差損	217,270	—
持分法による投資損失	—	226,773
支払補償費	—	147,446
製品保証引当金繰入額	—	42,148
その他	167,232	285,104
営業外費用合計	395,768	846,840
経常利益又は経常損失(△)	2,827,254	△1,139,445
特別利益		
前期損益修正益	—	8,449
固定資産売却益	※3 3,247	※3 5,870
投資有価証券売却益	—	87,189
持分変動利益	82,106	—
その他	1,145	21,422
特別利益合計	86,499	122,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 69,532	※4 486
固定資産除却損	※5 490,965	—
減損損失	※6 77,820	※6 3,100
たな卸資産廃棄損	339,611	—
投資有価証券評価損	236,230	489,911
貸倒引当金繰入額	6,899	—
その他	181,244	25,728
特別損失合計	1,402,304	519,226
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,511,448	△1,535,739
法人税、住民税及び事業税	636,632	186,064
過年度法人税等	—	34,298
法人税等調整額	△244,212	1,002,547
法人税等合計	392,419	1,222,911
少数株主利益	—	202
当期純利益又は当期純損失(△)	1,119,029	△2,758,853

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,117,251	7,117,253
当期変動額		
新株の発行	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	7,117,253	7,117,256
資本剰余金		
前期末残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
前期末残高	31,916,775	32,126,042
当期変動額		
剰余金の配当	△909,761	△629,858
当期純利益又は当期純損失(△)	1,119,029	△2,758,853
自己株式の消却	—	△3,211,749
その他	—	587,070
当期変動額合計	209,267	△6,013,391
当期末残高	32,126,042	26,112,651
自己株式		
前期末残高	△3,210,282	△3,211,749
当期変動額		
自己株式の取得	△1,467	△733
自己株式の消却	—	3,211,749
当期変動額合計	△1,467	3,211,016
当期末残高	△3,211,749	△733
株主資本合計		
前期末残高	42,053,026	42,260,829
当期変動額		
新株の発行	2	2
剰余金の配当	△909,761	△629,858
当期純利益又は当期純損失(△)	1,119,029	△2,758,853
自己株式の取得	△1,467	△733
その他	—	587,070
当期変動額合計	207,802	△2,802,373
当期末残高	42,260,829	39,458,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	921,409	434,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△486,444	△265,667
当期変動額合計	△486,444	△265,667
当期末残高	434,965	169,297
為替換算調整勘定		
前期末残高	114,913	61,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,308	△484,310
当期変動額合計	△53,308	△484,310
当期末残高	61,604	△422,706
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,036,322	496,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539,752	△749,978
当期変動額合計	△539,752	△749,978
当期末残高	496,569	△253,409
新株予約権		
前期末残高	27,937	89,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,687	51,854
当期変動額合計	61,687	51,854
当期末残高	89,625	141,479
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	14,281
当期変動額合計	—	14,281
当期末残高	—	14,281
純資産合計		
前期末残高	43,117,286	42,847,024
当期変動額		
新株の発行	2	2
剰余金の配当	△909,761	△629,858
当期純利益又は当期純損失（△）	1,119,029	△2,758,853
自己株式の取得	△1,467	△733
その他	—	587,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△478,065	△683,842
当期変動額合計	△270,262	△3,486,215
当期末残高	42,847,024	39,360,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,511,448	△1,535,739
減価償却費	2,529,446	2,677,195
減損損失	77,820	3,100
のれん償却額	9,771	19,121
株式報酬費用	61,928	56,551
持分法による投資損益(△は益)	△526,420	226,773
持分変動損益(△は益)	△82,106	△4,567
前期損益修正損益(△は益)	—	△1,510
新株予約権戻入益	—	△4,696
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△87,189
固定資産売却益	△3,247	△5,870
固定資産売却損	69,532	486
有形固定資産除却損	437,873	6,621
投資有価証券評価損益(△は益)	263,722	530,350
子会社整理損	36,653	—
為替差損益(△は益)	178,789	35,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	93,962	△125,677
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,002	△2,525
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,536	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	42,148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,592	226,512
受取利息及び受取配当金	△69,965	△55,268
支払利息	3,827	28,302
売上債権の増減額(△は増加)	△80,534	4,834,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	△510,235	1,268,589
仕入債務の増減額(△は減少)	1,593,902	△5,405,653
未払消費税等の増減額(△は減少)	△214,286	△64,688
その他の資産の増減額(△は増加)	283,477	△44,303
その他の負債の増減額(△は減少)	△49,680	△214,887
その他	△286	277
小計	5,625,447	2,403,646
利息及び配当金の受取額	376,226	316,283
利息の支払額	△3,815	△31,628
法人税等の支払額	△923,331	△407,747
過年度法人税等の支払額	—	△34,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,074,527	2,245,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230,000	△140,000
定期預金の払戻による収入	500,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△2,268,190	△5,398,165
有形固定資産の売却による収入	55,315	77,646
無形固定資産の取得による支出	△38,257	△5,323
投資有価証券の取得による支出	△1,014,478	△356,761
投資有価証券の売却による収入	5,961	139,778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △336,076	—
子会社の清算による収入	13,346	—
貸付けによる支出	△27,599	△114,892
貸付金の回収による収入	174,470	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,165,509	△5,777,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	647,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	—	2,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△249,260
リース債務の返済による支出	—	△1,497
自己株式の取得による支出	△1,467	△733
配当金の支払額	△908,257	△629,403
少数株主からの払込みによる収入	—	21,028
その他	△205	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,930	2,287,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,777	△2,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	798,309	△1,246,980
現金及び現金同等物の期首残高	4,057,698	※1 4,856,007
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,856,007	※1 3,609,027

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 カラーリンク・ジャパン㈱、 アリサワファイバークラス㈱、 有沢総業㈱、㈱有沢建販、 有沢樹脂工業㈱、㈱イーグル</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用会社であったカラーリンク・ジャパン㈱については、当連結会計年度において発行済み全株式を取得し、完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ただし、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、中間決算日以降の損益を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有沢電子(大連)有限公司、 NBオブテック㈱、㈱アスナ、 (有)豊和産業</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 カラーリンク・ジャパン㈱、 アリサワファイバークラス㈱、 有沢総業㈱、㈱有沢建販、 有沢樹脂工業㈱、㈱イーグル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有沢電子(大連)有限公司、 NBオブテック㈱、㈱アスナ、 (有)豊和産業</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 TAIFLEX Scientific Co.,Ltd.、 ㈱ボラテクノ、DDD Group plc、 ㈱シナノ</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったカラーリンク・ジャパン㈱については、当連結会計年度において発行済み全株式を取得し、完全子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ただし、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、中間決算日までの損益は持分法を適用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 TAIFLEX Scientific Co.,Ltd.、 ㈱ボラテクノ、DDD Group plc、 ㈱シナノ</p> <p>当連結会計年度より、持分法適用会社の㈱ボラテクノにおいて、当該会社の在外子会社等の重要性が増したことにより、当該会社の在外子会社等に対する投資について、持分法を適用して認識した損益を当該会社の損益に含め持分法による投資損益を計算しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢電子(大連)有限公司他3社)及び関連会社 (Innovision FlexTech Corporation他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢電子(大連)有限公司他4社)及び関連会社 (Innovision FlexTech Corporation他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は70,752千円、税金等調整前当期純利益は79,945千円減少しております。</p> <p>なお、同会計基準は、当社グループ各社の社内規則制定等の受入準備が整った当中間連結会計期間後に適用しておりますが、当中間連結会計期間において同会計基準を適用した場合、これにより営業利益及び経常利益は144,645千円、税金等調整前当期純利益は153,839千円減少することとなります。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は59,751千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は59,775千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は78,811千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は80,190千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため424,244千円を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,539千円減少しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため472,709千円を前払年金費用として計上しております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	ホ 製品保証引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業外収益の「その他」に含めて表示していた「物品売却益」(前連結会計年度は66,094千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度は36,250千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「投資事業組合損失」(当連結会計年度は27,504千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「売上債権売却損」(当連結会計年度は31,585千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 5. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「賃貸費用」(当連結会計年度は36,146千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 6. 営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前連結会計年度は17,391千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 7. 前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は254千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 8. 特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は5,424千円)については、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,356,270千円、1,594,233千円、2,219,815千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の「物品売却益」(当連結会計年度は44,998千円)は、重要性が増したため「売上高」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「為替差損」(当連結会計年度は65,640千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3. 営業外収益の「その他」に含めて表示していた「支払補償費」(前連結会計年度は23,396千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 4. 特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度は254千円)については、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 5. 前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益の「持分変動利益」(当連結会計年度は4,567千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 6. 前連結会計年度まで区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度は20,683千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は△254千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費」(当連結会計年度は208千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は261千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた、「投資有価証券売却損益(△は益)」(前連結会計年度は△254千円)については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																			
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 11,218,407千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">4,304,575千円</td> <td style="width: 15%;">(4,304,575千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,953,290</td> <td>(2,953,290)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77,771</td> <td>(77,771)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>7,593,979</td> <td>(7,526,662)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 150,000千円 (150,000千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">SURFCO HAWAII, INC.</td> <td style="width: 15%;">17,533千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 連結子会社以外の会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有沢電子(大連)有限公司</td> <td style="width: 15%;">31,581千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>※4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 15%;">5,450,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>5,260,000</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,304,575千円	(4,304,575千円)		機械装置及び運搬具	2,953,290	(2,953,290)		工具器具及び備品	77,771	(77,771)		土地	258,342	(191,025)		合計	7,593,979	(7,526,662)		SURFCO HAWAII, INC.	17,533千円		有沢電子(大連)有限公司	31,581千円		当座貸越極度額	5,450,000千円		借入実行残高	190,000		差引額	5,260,000		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,943,552千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">3,985,587千円</td> <td style="width: 15%;">(3,985,587千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,223,968</td> <td>(2,223,968)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55,127</td> <td>(55,127)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>6,523,025</td> <td>(6,455,708)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 650,000千円 (650,000千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 501,400 (501,400)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,749,340 (1,749,340)</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,900,740 (2,900,740)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">SURFCO HAWAII, INC.</td> <td style="width: 15%;">15,914千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) _____</p> <p>※4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 15%;">5,950,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>790,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>5,160,000</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,985,587千円	(3,985,587千円)		機械装置及び運搬具	2,223,968	(2,223,968)		工具器具及び備品	55,127	(55,127)		土地	258,342	(191,025)		合計	6,523,025	(6,455,708)		SURFCO HAWAII, INC.	15,914千円		当座貸越極度額	5,950,000千円		借入実行残高	790,000		差引額	5,160,000	
建物及び構築物	4,304,575千円	(4,304,575千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	2,953,290	(2,953,290)																																																																		
工具器具及び備品	77,771	(77,771)																																																																		
土地	258,342	(191,025)																																																																		
合計	7,593,979	(7,526,662)																																																																		
SURFCO HAWAII, INC.	17,533千円																																																																			
有沢電子(大連)有限公司	31,581千円																																																																			
当座貸越極度額	5,450,000千円																																																																			
借入実行残高	190,000																																																																			
差引額	5,260,000																																																																			
建物及び構築物	3,985,587千円	(3,985,587千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	2,223,968	(2,223,968)																																																																		
工具器具及び備品	55,127	(55,127)																																																																		
土地	258,342	(191,025)																																																																		
合計	6,523,025	(6,455,708)																																																																		
SURFCO HAWAII, INC.	15,914千円																																																																			
当座貸越極度額	5,950,000千円																																																																			
借入実行残高	790,000																																																																			
差引額	5,160,000																																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,677,806千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 70,752千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,247千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 69,532千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 386,651千円 除却費用 53,092 建物及び構築物 37,469 その他 13,752 計 490,965</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県上越市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による意思決定を行っている資産及び賃貸用資産並びに遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供している資産のうち、事業撤退等による意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77,820千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県上越市	製造設備	機械装置及び運搬具	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,325,931千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 130,941千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,870千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 390千円 工具、器具及び備品 95 計 486</p> <p>※5</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県上越市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県上越市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による意思決定を行っている資産及び賃貸用資産並びに遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休資産につきまして、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,100千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具2,888千円、建物及び構築物212千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県上越市	製造設備	機械装置及び運搬具	新潟県上越市	製造設備	建物及び構築物
場所	用途	種類														
新潟県上越市	製造設備	機械装置及び運搬具														
場所	用途	種類														
新潟県上越市	製造設備	機械装置及び運搬具														
新潟県上越市	製造設備	建物及び構築物														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,547,029	2,600	—	36,549,629
合計	36,547,029	2,600	—	36,549,629
自己株式				
普通株式(注)2	1,556,189	1,316	—	1,557,505
合計	1,556,189	1,316	—	1,557,505

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,316株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	89,625
合計		—	—	—	—	—	89,625

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	909,761	26.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	629,858	利益剰余金	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,549,629	2,300	1,557,505	34,994,424
合計	36,549,629	2,300	1,557,505	34,994,424
自己株式				
普通株式(注)2	1,557,505	1,359	1,557,505	1,359
合計	1,557,505	1,359	1,557,505	1,359

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,300株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,359株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の発行済株式総数の減少1,557,505株と普通株式の自己株式の株式数の減少1,557,505株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—					141,479
	合計	—					141,479

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	629,858	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	279,944	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,871,007千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,015,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,856,007</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>カラーリンク・ジャパン㈱(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">764,872千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">204,313</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">97,711</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△448,752</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△255,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">カラーリンク・ジャパン㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,132</td> </tr> <tr> <td>カラーリンク・ジャパン㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△27,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：カラーリンク・ジャパン㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,076</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,871,007千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,015,000	現金及び現金同等物	4,856,007	流動資産	764,872千円	固定資産	204,313	のれん	97,711	流動負債	△448,752	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△255,012	カラーリンク・ジャパン㈱株式の取得価額	363,132	カラーリンク・ジャパン㈱の現金及び現金同等物	△27,055	差引：カラーリンク・ジャパン㈱取得のための支出	336,076	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,744,027千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,135,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,609,027</td> </tr> </table> <p>※2</p>	現金及び預金	4,744,027千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,135,000	現金及び現金同等物	3,609,027
現金及び預金	5,871,007千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,015,000																												
現金及び現金同等物	4,856,007																												
流動資産	764,872千円																												
固定資産	204,313																												
のれん	97,711																												
流動負債	△448,752																												
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△255,012																												
カラーリンク・ジャパン㈱株式の取得価額	363,132																												
カラーリンク・ジャパン㈱の現金及び現金同等物	△27,055																												
差引：カラーリンク・ジャパン㈱取得のための支出	336,076																												
現金及び預金	4,744,027千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,135,000																												
現金及び現金同等物	3,609,027																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

工業用素材等製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

工業用素材等製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	14,988,238	348,150	14,906	15,351,295
II 連結売上高(千円)				40,697,045
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	36.8	0.9	0.0	37.7

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,714,315	407,036	49,076	10,170,428
II 連結売上高(千円)				29,511,525
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	32.9	1.4	0.2	34.5

(注) 1. 地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は下記のとおりであります。

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

北米地域 米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高(間接輸出を含む)であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計及び関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,221.91円	1株当たり純資産額	1,120.37円
1株当たり当期純利益金額	31.98円	1株当たり当期純損失金額	△78.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(千円)	1,119,029	△2,758,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,119,029	△2,758,853
期中平均株式数(株)	34,991,830	34,993,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,739	—
(うち新株予約権)	(37,739)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権5種類(853,100株)	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権6種類(888,900株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>自己株式の消却</p> <p>当社は平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議しました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 1,557,505株 (消却前発行済株式総数に対する割合 4.2%)</p> <p>(3) 消却額 3,211,749千円</p> <p>(4) 消却予定日 平成20年6月27日</p> <p>(5) 消却後の発行済株式総数 34,992,124株</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,794	2,678,220
受取手形	1,161,369	757,514
売掛金	7,983,037	3,564,004
製品及び商品	12,728	—
半製品	2,639,612	—
商品及び製品	—	2,468,579
仕掛品	1,378,945	1,179,532
原材料	1,854,747	—
貯蔵品	89,772	—
原材料及び貯蔵品	—	1,172,934
前渡金	99,929	100,819
前払費用	471,720	513,443
繰延税金資産	121,045	—
短期貸付金	—	381,919
未収入金	352,730	465,290
その他	284,200	27,039
貸倒引当金	△66,716	△160,451
流動資産合計	20,207,919	13,148,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,573,822	15,044,888
減価償却累計額	△6,827,286	△7,432,818
建物(純額)	6,746,536	7,612,069
構築物	1,206,763	1,224,866
減価償却累計額	△742,128	△813,485
構築物(純額)	464,635	411,381
機械及び装置	20,714,518	23,429,370
減価償却累計額	△15,234,534	△16,774,075
機械及び装置(純額)	5,479,983	6,655,295
車両運搬具	174,233	198,668
減価償却累計額	△142,979	△159,898
車両運搬具(純額)	31,254	38,770
工具、器具及び備品	1,425,385	1,488,566
減価償却累計額	△1,206,015	△1,318,515
工具、器具及び備品(純額)	219,370	170,051
土地	1,391,077	1,391,077
リース資産	—	8,595
減価償却累計額	—	△1,331
リース資産(純額)	—	7,263
建設仮勘定	906,880	140,624
有形固定資産合計	15,239,737	16,426,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	9,283	9,283
特許実施権	99,177	68,217
ソフトウェア	5,725	8,043
その他	—	617
無形固定資産合計	114,186	86,161
投資その他の資産		
投資有価証券	2,612,579	1,875,865
関係会社株式	4,571,959	4,294,132
長期貸付金	293,638	179,868
従業員長期貸付金	1,260	1,640
関係会社長期貸付金	—	59,691
長期前払費用	76,014	66,835
繰延税金資産	335,043	—
投資不動産	747	747
その他	94,536	89,244
貸倒引当金	△258,252	△294,939
投資その他の資産合計	7,727,526	6,273,085
固定資産合計	23,081,450	22,785,779
資産合計	43,289,370	35,934,626
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,173,535	1,904,320
買掛金	2,949,152	943,277
短期借入金	190,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	—	501,400
リース債務	—	1,930
未払金	1,114,241	293,182
未払費用	83,664	75,307
未払法人税等	12,218	3,715
前受金	—	11,984
預り金	31,672	21,659
賞与引当金	395,590	324,789
製品保証引当金	—	42,148
設備関係支払手形	962,457	—
その他	3,461	153,860
流動負債合計	10,915,993	5,067,577
固定負債		
長期借入金	—	1,749,340
リース債務	—	6,239
繰延税金負債	—	338,566
その他	31,903	26,000
固定負債合計	31,903	2,120,146
負債合計	10,947,896	7,187,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,253	7,117,256
資本剰余金		
資本準備金	6,229,282	6,229,282
資本剰余金合計	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
利益準備金	748,262	748,262
その他利益剰余金		
配当準備金	171,600	171,600
固定資産圧縮積立金	44,342	38,615
別途積立金	19,130,000	15,920,000
繰越利益剰余金	1,574,603	△1,797,338
利益剰余金合計	21,668,808	15,081,139
自己株式	△3,211,749	△733
株主資本合計	31,803,594	28,426,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	448,253	178,478
評価・換算差額等合計	448,253	178,478
新株予約権	89,625	141,479
純資産合計	32,341,473	28,746,902
負債純資産合計	43,289,370	35,934,626

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	37,717,509	26,495,997
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	2,233,563	2,652,340
当期商品仕入高	4,568,321	3,064,083
当期製品製造原価	29,167,300	21,734,772
合計	35,969,184	27,451,196
他勘定振替高	189,280	27,580
製品及び商品期末たな卸高	2,652,340	2,468,579
売上原価合計	33,127,563	24,955,036
売上総利益	4,589,945	1,540,960
販売費及び一般管理費		
運賃梱包費	942,481	656,907
貸倒引当金繰入額	4,597	—
役員報酬	232,034	186,444
給料及び手当	590,894	589,876
賞与引当金繰入額	84,577	55,214
退職給付引当金繰入額	38,617	26,170
減価償却費	128,826	106,959
その他の費用	1,050,343	980,837
販売費及び一般管理費合計	3,072,372	2,602,409
営業利益又は営業損失(△)	1,517,573	△1,061,448
営業外収益		
受取利息	28,850	20,725
受取配当金	441,885	384,324
賃貸料	331,133	335,649
その他	233,932	196,126
営業外収益合計	1,035,801	936,826
営業外費用		
支払利息	2,377	25,951
賃貸費用	260,473	253,381
支払補償費	—	108,724
貸倒引当金繰入額	7,438	142,574
製品保証引当金繰入額	—	42,148
為替差損	206,971	—
その他	115,037	255,713
営業外費用合計	592,298	828,494
経常利益又は経常損失(△)	1,961,076	△953,116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	—	8,449
固定資産売却益	3,247	5,486
投資有価証券売却益	—	87,189
貸倒引当金戻入額	—	12,152
その他	495	4,696
特別利益合計	3,742	117,974
特別損失		
固定資産売却損	69,532	486
固定資産除却損	488,506	—
減損損失	77,820	3,100
投資有価証券評価損	236,230	856,536
たな卸資産廃棄損	282,368	—
貸倒引当金繰入額	6,899	—
その他	135,397	18,887
特別損失合計	1,296,755	879,009
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	668,063	△1,714,151
法人税、住民税及び事業税	328,000	25,774
過年度法人税等	—	28,306
法人税等調整額	△225,743	977,827
法人税等合計	102,256	1,031,909
当期純利益又は当期純損失(△)	565,807	△2,746,060

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,117,251	7,117,253
当期変動額		
新株の発行	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	7,117,253	7,117,256
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,229,282	6,229,282
資本剰余金合計		
前期末残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	748,262	748,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	748,262	748,262
その他利益剰余金		
前期末残高	21,264,500	20,920,545
配当準備金		
前期末残高	171,600	171,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171,600	171,600
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	51,440	44,342
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,098	△5,726
当期変動額合計	△7,098	△5,726
当期末残高	44,342	38,615
特別償却準備金		
前期末残高	564	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△564	—
当期変動額合計	△564	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	18,130,000	19,130,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
別途積立金の取崩	—	△3,210,000
当期変動額合計	1,000,000	△3,210,000
当期末残高	19,130,000	15,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,910,894	1,574,603
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,098	5,726
特別償却準備金の取崩	564	—
別途積立金の積立	△1,000,000	—
別途積立金の取崩	—	3,210,000
剰余金の配当	△909,761	△629,858
当期純利益又は当期純損失(△)	565,807	△2,746,060
自己株式の消却	—	△3,211,749
当期変動額合計	△1,336,290	△3,371,942
当期末残高	1,574,603	△1,797,338
当期変動額		
剰余金の配当	△909,761	△629,858
当期純利益又は当期純損失(△)	565,807	△2,746,060
自己株式の消却	—	△3,211,749
当期変動額合計	△343,954	△6,587,668
当期末残高	20,920,545	14,332,877
利益剰余金合計		
前期末残高	22,012,762	21,668,808
当期変動額		
剰余金の配当	△909,761	△629,858
当期純利益	565,807	△2,746,060
自己株式の消却	—	△3,211,749
当期変動額合計	△343,954	△6,587,668
当期末残高	21,668,808	15,081,139
自己株式		
前期末残高	△3,210,282	△3,211,749
当期変動額		
自己株式の取得	△1,467	△733
自己株式の消却	—	3,211,749
当期変動額合計	△1,467	3,211,016
当期末残高	△3,211,749	△733

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	32,149,013	31,803,594
当期変動額		
新株の発行	2	2
剰余金の配当	△909,761	△629,858
当期純利益又は当期純損失(△)	565,807	△2,746,060
自己株式の取得	△1,467	△733
当期変動額合計	△345,419	△3,376,650
当期末残高	31,803,594	28,426,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	917,884	448,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△469,631	△269,774
当期変動額合計	△469,631	△269,774
当期末残高	448,253	178,478
評価・換算差額等合計		
前期末残高	917,884	448,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△469,631	△269,774
当期変動額合計	△469,631	△269,774
当期末残高	448,253	178,478
新株予約権		
前期末残高	27,937	89,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,687	51,854
当期変動額合計	61,687	51,854
当期末残高	89,625	141,479
純資産合計		
前期末残高	33,094,836	32,341,473
当期変動額		
新株の発行	2	2
剰余金の配当	△909,761	△629,858
当期純利益又は当期純損失(△)	565,807	△2,746,060
自己株式の取得	△1,467	△733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△407,943	△217,920
当期変動額合計	△753,362	△3,594,570
当期末残高	32,341,473	28,746,902

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点が開示いたします。